

公文書等の管理に関する法律施行令第2条第1項第3号の規定に基づく  
「国立公文書館等」の指定についての検討状況

平成 26 年 1 月  
独立行政法人国立公文書館

◎独立行政法人・特殊法人

調査対象法人数：113 法人

回答数：80（70.8%）

1、「国立公文書館等」の指定についての検討状況

①検討している	0 法人（0%）
②将来的に検討する予定がある	0 法人（0%）
③検討していない（予定もない）	80 法人（100%）

2、「検討していない（予定もない）」と回答した80法人について

① 検討していない（又はする予定がない）理由（複数回答可）

移管文書がない又はわずかであるため	34 法人
場所や施設（設備）の確保が困難であるため	31 法人
体制の整備が困難であるため	8 法人
専門職員・スタッフの確保が困難であるため	7 法人
財源の確保が困難であるため	3 法人
その他	17 法人

② 将来的に国立公文書館へ移管を予定する法人文書の有無

「あり」24 法人	
主たる内容及び概算量	保存期間
東日本大震災関連文書	
紙媒体約 2,500 cm（研究開発の報告・評価等を含む）	—
現状も事業遂行中のため回答不能 （その他、紙媒体 25 冊 100 cmあり）	—
26 件	—
紙媒体 5 冊以下	—
紙媒体 10 冊 40 cm	—

紙媒体 5 冊 20 cm	—
法人設立・登記に関する文書	
紙媒体 1 冊 10 cm程度（その他を含む）	—
紙媒体 1 冊	無期限
紙媒体 10 ファイル程度	無期限
紙媒体 8 冊 32cm	—
紙媒体 6 冊 24 cm（その他 4 冊 16 cmあり）	—
国有財産台帳等	
紙媒体 6 冊 24 cm、電子媒体 3 ファイル 7MB （その他紙媒体 4 冊 16 cmあり）	無期限
その他	
利用等規則の制定に関する文書等：紙媒体 100 cm程度	—
紙媒体 130 cm	—
紙媒体 179 冊 716 cm	—
紙媒体 16 冊 64cm、電子媒体 1 件 17.7MB	—
紙媒体 362 冊 1,448 cm（うち永久保存 339 冊）	—
紙媒体約 700 冊 2,800 cm	—
訴訟に関するもの概算量：紙媒体 1 冊（現在該当なし）	—
将来的には予定はあるものの、現在確定している移管予定文書は無い。	—
財務諸表等：紙媒体 50 cm	永久
紙媒体 26 冊 104 cm	—
紙媒体 502 冊 2,008 cm	—
出資金関係：紙媒体 1 冊 4 cm 運営委員会議事録：紙媒体 20 冊 80 cm	無期限
「なし」 5 6 法人	

③ 将来的に検討を開始するに当たって必要と考えられるもの（複数回答可）

先行事例の蓄積	1 5 法人
ミニマムモデルの構築	3 法人
場所や施設（設備）の確保	1 7 法人
専門職員・スタッフの確保	1 1 法人
組織体制の整備	2 法人
財源の確保	7 法人
歴史公文書等の保有、歴史公文	9 法人

書等の判断基準の確立	
コスト・費用対効果の分析	0 法人
専門的技術的助言	0 法人
その他	7 法人
特になし	16 法人
無回答	21 法人

④ 国立公文書館の専門的技術的助言、研修事業について

助言の求め又は研修への参加実績	
「あり」 65 法人	
法律概要の理解及び公文書管理に関する基本的事項を習得できた。	50 法人
実務面について個別の研修指導が必要又は希望する。	1 法人
無回答（研修名のための記載を含む）	14 法人
「なし」 15 法人 ※下欄は記入のあった法人のみ	
一般的な Q&A 資料集とか DVD などによる教材があるとありがたい。	1 法人

## ◎国立大学法人・大学共同利用機関法人

調査対象法人数：83法人

回答数：83（100%）

### 1、「国立公文書館等」の指定についての検討状況

①検討している	8法人（9.5%）
②将来的に検討する予定がある	8法人（9.5%）
③検討していない（予定もない）	68法人（80.9%）

※②③について重複回答している法人についてはそれぞれにカウントした。

### 2、「検討している」と回答した8法人について

#### ① 指定を検討する理由（複数回答可）

自ら歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るため	7法人
利用を通して教育研究に係る研究拠点を目指すため	2法人
大学沿革史の編纂のため	1法人
その他	1法人

#### ② 検討過程で必要となったもの（複数回答可）

場所や施設（設備）の確保	6法人
組織内のコンセンサス	3法人
財源の確保	3法人
専門職員・スタッフの確保	3法人
組織体制の整備	2法人
先行事例の検討	1法人

#### ③ 検討過程でネックとなったもの（複数回答可）

場所や施設（設備）の確保	6法人
専門職員・スタッフの確保	4法人
組織体制の整備	3法人
財源の確保	3法人
組織内のコンセンサス	1法人
既存・類似施設とのすみわけ	1法人

④ 国立公文書館の専門的技術的助言、研修事業について

助言の求め又は研修への参加実績	
「あり」 7 法人	
法律概要の理解及び公文書管理に関する基本的事項を習得できた。	1 法人
指定を受ける必要性と問題の所在が明確になった。	1 法人
直接訪ねて、施設を見学し、留意点等を相談した。	1 法人
指定された場合の責務及び施設設備や担当（専門）職員の必要性を理解した。	1 法人
研修に参加しているが、館の指定・設置には活かしていない。	1 法人
その他・無回答	2 法人
「なし」 1 法人 ※下欄は記入のあった法人のみ	
参加できる職員がない	1 法人

⑤ 先行事例として参考に行っている施設（複数回答可）

京都大学文書館	5 法人
東北大学史料館	4 法人
神戸大学附属図書館大学文書館文書史料室	3 法人
名古屋大学大学文書資料室	2 法人
北海道大学文書館	1 法人
九州大学大学文書館	1 法人
その他・無回答	3 法人

⑥ 現在の状況及び見通し

平成 27 年度の指定が目標	1 法人
平成 29 年度の指定が目標	1 法人
先行して文書館を設置（又は設置予定）	2 法人
未定・無回答	5 法人

3、「将来的に検討する予定がある」と回答した8法人について

① 将来的な検討としている理由（複数回答可）

施設の確保・整備が困難であるため	3 法人
法人文書等の保存場所の確保が課題となるため	2 法人
体制の整備が困難であるため	1 法人
文書館の設置に向けた取組を開始した段階であるため	1 法人
その他	2 法人

② 検討の開始に当たって必要と考えられるもの（複数回答可）

先行事例の蓄積・検討	6 法人
国立公文書館の専門的技術的助言・研修への参加	3 法人
組織内のコンセンサス・関係部署等との連携	3 法人
場所や施設（設備）の確保	2 法人
歴史公文書等の収集・蓄積	1 法人

③ 検討の開始に当たってネックになると考えられるもの（複数回答可）

専門職員・スタッフの確保	6 法人
組織体制の整備	2 法人
場所や施設（設備）の確保	5 法人
保存管理の要件やノウハウ	1 法人
財源の確保	3 法人
組織内のコンセンサス	1 法人
特になし	1 法人

④ 国立公文書館の専門的技術的助言、研修事業について

助言の求め又は研修への参加実績	
「あり」 5 法人	
将来的に検討を開始する上で有効な研修であった。	3 法人
今後は非現用文書を対象とした研修にも参加したい。	1 法人
文書館の設置・指定を目指す大学法人の実態・規模に即した研修内容ではなかった（国立公文書館の運用事例が中心であったため）。	1 法人
「なし」 3 法人	

4、「検討していない(予定もない)」と回答した68法人について

① 検討していない（又はする予定がない）理由（複数回答可）

移管文書がない又はわずかであるため	4 5 法人
場所や施設（設備）の確保が困難であるため	3 9 法人
体制の整備が困難であるため	1 3 法人
専門職員・スタッフの確保が困難であるため	9 法人
財源の確保が困難であるため	5 法人
その他	2 法人

② 将来的に国立公文書館へ移管を予定する法人文書の有無

「あり」 18 法人	
主たる内容及び概算量	保存期間
東日本大震災関連文書	
紙媒体 8 冊 32cm	永年
紙媒体 56cm、電子媒体 122MB（登記・資産台帳等を含む）	無期限
紙媒体 102 冊（物品管理簿を含む）	無期限ほか
紙媒体 12 冊 48cm	—
紙媒体 1 冊	—
法人設立・登記に関する文書	
紙媒体 1 冊 5cm	無期限
紙媒体 18 冊 72cm	無期限
紙媒体 152 冊 608cm	無期限・常用
紙媒体 1 冊	—
紙媒体 1,054 冊約 420cm	無期限
国有財産台帳等	
紙媒体 4 件・電子媒体 1 件	無期限
紙媒体 12 冊 48cm	常用
その他	
沿革・規則・成績等関係文書：紙媒体約 265 冊約 1,060cm	無期限
個別事件に関するファイル：紙媒体 4 冊 16cm	無期限
紙媒体 17 冊 68cm	—
紙媒体 52 冊 208cm	無期限ほか
紙媒体 1 冊 4cm	—
紙媒体 195 冊 780cm、マイクロフィルム 3 点	無期限
「なし」 50 法人	

③ 将来的に検討を開始するに当たって必要と考えられるもの（複数回答可）

先行事例の蓄積	21 法人
ミニマムモデルの構築	4 法人
場所や施設（設備）の確保	17 法人
専門職員・スタッフの確保	14 法人
組織体制の整備	4 法人
財源の確保	11 法人

歴史公文書等の保有、歴史公文書等の判断基準の確立	10 法人
コスト・費用対効果の分析	2 法人
専門的技術的助言	1 法人
その他	2 法人
特になし	6 法人
無回答	8 法人

④ 国立公文書館の専門的技術的助言、研修事業について

助言の求め又は研修への参加実績	
「あり」 44 法人	
法律概要の理解及び公文書管理に関する基本的事項を習得できた。	37 法人
実務面について個別の研修指導が必要又は希望する。	4 法人
無回答	3 法人
「なし」 24 法人 ※下欄は記入のあった法人のみ	
歴史公文書等を保有していないため。	3 法人
国立公文書館が主催する以外の研修に参加しているため。	3 法人
国立公文書館等としての指定を目指していないため。	2 法人
研修期間の問題などから業務上の都合で研修に参加できなかった。	2 法人
専門的技術的助言を求める必要が生じなかった。	1 法人